

地域女性活躍推進交付金実績報告書(都道府県分)

都道府県名: 栃木県

| | |
|-------------|--|
| 1. 事業名 | とちぎ女性活躍プロジェクト2024 |
| 2. 実施期間 | 令和6(2024)年4月1日 ~ 令和7(2025)年3月31日 |
| 3. 事業の趣旨・目的 | <p>応援団を核として、以下のことに取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 県内の職場における女性活躍や働き方改革が進んでいないことから、県内全体の働き方と意識の改革を行うため、経営者・管理職などのトップが先頭に立って、長時間労働の是正等の働き方の見直しや、ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組む機運の醸成を図る事業を実施する。 ○ オール栃木体制で企業や団体等と連携し、女性のキャリア形成や男性への働きかけなど、様々な視点から、女性がチャレンジするために必要と考える取組を実施する。 ○ すべての女性が、個性と能力を最大限に発揮して希望する形での活躍が実現できるよう、職業生活と家庭生活との両立を図りながら、就労等を行うため、ネットワークづくり等による支援を実施する。 ○ 女性が求める自由度のある働き方やデジタルを活用した業務への就労などの希望を叶えるため、必要なデジタルスキルの習得や、習得したスキルを活用したワークシェアリングによるモデル就労等を支援することで、本県産業の担い手となる女性デジタル人材の育成や女性の経済的エンパワーメントの実現を図る。 ○ 創業する際に女性固有の課題を抱えていても創業しやすい環境を整備し、女性創業者を増加させる。 |
| 4. 事業内容 | <p>◎とちぎ女性活躍推進プロジェクト 平成28年度に設立した応援団を核として、官民連携によるオール栃木体制のもと、企業のトップや働く男女、若年層等、あらゆる視点から、女性活躍を含めた働き方改革等の重要性について働きかけ、機運を醸成することにより、女性の活躍を推進する。</p> <p>事業①～④の詳細は、様式2-1-3及び別添資料</p> <p>①とちぎ女性活躍応援団事業 次の取組により、女性の活躍を含めた働き方改革にオール栃木体制で取り組み、県内の機運醸成を図る。 →「とちぎ女性活躍応援団」登録数や「男女生き活き企業」認定数を増やすことで、県内の機運を醸成し、課題の全体的な解決を図る。 a 応援団運営・発信事業(継続) a-1 応援団周知 a-2 運営 a-3 女性活躍専用サイトによる情報発信 b 男女生き活き企業認定・表彰(継続) ・認定 ・コンテスト</p> <p>②とちぎ女性チャレンジ応援事業 応援団との連携により、職業生活と家庭生活の両立や女性の活躍推進を図るため、様々な視点から、次の取組を実施する。 →男性の育児休業取得率・女性の就業率の向上を図る。 a 理工系分野における女性活躍推進事業(継続) b 女子小中学生等を対象とする理工系分野への進路促進事業(継続) c 若者のキャリアデザイン講座(継続) d とも育て応援講座(継続) e 男性のワーク・ライフ・バランス講座(継続)</p> <p>③とちぎ女性就労支援事業 「とちぎ女性チャレンジ応援事業」の中でも女性の活躍を推進する上で重要な要素である女性の就労促進に積極的に取り組むため、女性の就職に関する次の取組を実施する。 →女性の就業率の向上を図る。 a おしごと相談ルーム(継続)</p> <p>④G7レガシー推進事業 「G7ジェンダー平等大臣共同声明(日光声明)」の中で取り上げられた課題について、本県の現状を踏まえ、それぞれの課題に取り組むための事業を実施する。 →G7閣僚会合開催県として、男女共同参画・女性活躍の推進を加速し、「男女共同参画先進県とちぎ」の実現を目指す。 a とちぎ女性リーダー育成メンター制度 b 女性のキャリアアップ支援講座(継続) c 輝くとちぎフォーラム</p> <p>⑤女性デジタル人材育成・ワークシェアリングモデル事業 女性が求める自由度のある働き方やデジタルを活用した業務への就労などの希望を叶えるため、必要なデジタルスキルの習得や、習得したスキルを活用したワークシェアリングによるモデル就労等を支援する。 →本県産業の担い手となる女性デジタル人材の育成及び女性の経済的エンパワーメントの実現を図る。 a-1 デジタルスキルの研修 a-2 習得したデジタルスキルを活用する仕事へのマッチング及びワークシェアリング形式でのモデル就労</p> <p>⑥女性創業者育成支援事業 産業競争力強化法に基づく、創業支援等事業計画による支援実績によると、創業支援を受けた者が5年以内に創業する割合は、本県の男性が35.7%であるのに比べ、女性は23.8%と11ポイント低いため、女性の創業の際の女性固有の課題に対応する施策を実施する。 →創業する際に女性固有の課題を抱えていても創業しやすい環境を整備し、女性創業者を増加させる。 a 交流会 b 創業塾 c 講演・座談会 d 相談対応</p> |

| | | | | | | | |
|----------------------|---|-----------------------------|--|----------------|--|----------------|--|
| 5. 事業の効果 | <p>とちぎ女性活躍応援団を核に、官民連携によるオール栃木体制で女性活躍の推進に取り組み、応援団の登録団体数および男女生き活き企業認定企業数を伸ばし、男女生き活き企業認定企業や表彰企業の取組状況を輝くとちぎフォーラムや女性活躍応援専用サイト等により県内に広く周知したことにより、女性活躍や働きやすい職場環境づくりを推進することができた。</p> <p>女性のキャリアアップに関する講座等の実施により、女性の能力開発を行うとともに、起業に向けた基礎的知識の習得を支援することにより女性のチャレンジを促進することができた。</p> | | | | | | |
| 5-2. 効果検証の概要 | <p>応援団の企画委員会委員による事業結果の評価を行い、概ね良好との評価をいただいた。</p> <p>講座受講者アンケートでは受講者の満足度が高く、同じような取組を続けてほしいという意見も得られたほか、受講後3か月後アンケートを実施し、取組状況の把握に努めた。</p> | | | | | | |
| 6. 目標達成度及び達成状況に対する評価 | (1) 事業目標 | 目標・KPI | | 目標値(時点) | | 報告時(時点) | |
| | | とちぎ女性活躍応援団の登録企業等数(アウトカムも含む) | (アウトプット) | 1,334社 (R6年度末) | | 1,532社 (R6年度末) | |
| | | 男女生き活き企業認定企業等数(アウトカムも含む) | (アウトプット) | 350社 (R6年度末) | | 342社 (R6年度末) | |
| | | 男性の育児休業取得率(%) | (アウトカム) | 40.0% (R6年度) | | 36.3% (R5年度) | |
| | | 女性の就業率(%) | (アウトカム) | 40.0% (R6年度) | | 38.5% (R4年度) | |
| | | 評価 | | 評価の理由、事情等 | | | |
| | 2.概ね達成 | | 目標値を達成した項目がある一方、未達成の項目もあることから、引き続き、目標達成に向けて、県内の女性活躍の推進に取り組んでいく必要がある。 | | | | |
| | (2) 事業KPI | 目標・KPI | | 目標値(時点) | | 報告時(時点) | |
| | | () | | () | | () | |
| | | 評価 | | 評価の理由、事情等 | | | |
| | | | | | | | |
| 7. 今後の課題 | <p>○「とちぎ女性活躍応援団」登録企業等数や「男女生き活き企業」認定数のさらなる増加に向けて、より効果的に事業の周知に取り組むとともに、女性活躍応援専用サイト等により認定企業や表彰企業の取組事例の周知にも引き続き取り組んでいく必要がある。</p> <p>○働く女性の活躍支援に関する取組を行っている市町村が一部にとどまっているため、当交付金の活用や市町村の先進的な事業のPR等により、市町村における女性活躍推進につなげていく必要がある。</p> | | | | | | |
| 8. 事業の実施体制(連携の状況) | <p>○とちぎ女性活躍応援団の企画委員会において、県の女性活躍推進プロジェクトの確認・評価、男女生き活き企業表彰企業の選定、企画委員会構成団体主催事業における県事業の周知、講座の共催を行った。</p> <p>○市町村や庁内他部局、企画委員会構成団体あてに、とちぎ女性活躍応援団や男女生き活き企業認定・表彰をはじめ、各種講座等の周知を行った。</p> | | | | | | |